DIALOG(R) File 351: Derwent WPI (c) 2003 Thomson Derwent. All rts. reserv.

007668766

WPI Acc No: 1988-302698/ 198843

XRAM Acc No: C88-133963

polyEpoxy resin with reduced water adsorbence - contains polyepoxy gps. and polyvinyl gps., and is used in paints, coating materials etc.

Patent Assignee: DAICEL CHEM IND LTD (DAIL )
Number of Countries: 001 Number of Patents: 002

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week JP 63221121 Α 19880914 JP 8753670 Α 19870309 198843 B JP 95025864 B2 19950322 JP 8753670 A 19870309 199516

Priority Applications (No Type Date): JP 8753670 A 19870309 Patent Details:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes

JP 63221121 A 7

JP 95025864 B2 6 C08G-059/02 Based on patent JP 63221121

Abstract (Basic): JP 63221121 A

Epoxy resin has a unit of formula (I) or (II) where a ratio of epoxy gps/vinyl gps. is 1.0-4.0.

Resin is pref. prepd. by polymerising 4-vinylcyclohexene oxide and cpds. contg. epoxy gp..

USE/ADVANTAGE - Epoxy resin has reduced water absorbancy and good resistance to heat, water and weather. It is used for paints, coating materials or moulding material, and esp. for sealing semiconductor. 0/0

Title Terms: POLYEPOXIDE; RESIN; REDUCE; WATER; ADSORB; CONTAIN; POLYEPOXIDE; GROUP; POLYVINYL; GROUP; PAINT; COATING; MATERIAL

Derwent Class: A21; A85; G02

International Patent Class (Main): C08G-059/02

International Patent Class (Additional): C08G-059/34

File Segment: CPI

Manual Codes (CPI/A-N): A05-A05; A05-H; G02-A02G

Plasdoc Codes (KS): 0013 0204 0218 0226 1277 1279 1282 1609 1613 1999 2002 2014 2015 2020 2177 2178 2182 2197 2198 2299 2300 2302 2325 2332 2368 2462 2493 2542 2545 3251 2600 2605 2609 2718 2738 3279 2792 Polymer Fragment Codes (PF):

\*001\* 014 02& 028 039 040 140 147 204 226 228 231 239 240 299 31- 311 331 336 341 359 368 369 392 393 394 456 458 473 476 477 479 48- 52- 53& 532 533 535 541 543 549 58& 623 627 656 688 720

Derwent Registry Numbers: 1408-U

			٠

# ⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

# ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-221121

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)9月14日

C 08 G 59/02

59/34

NGY 6609-4J 6609-41 NHU

審査請求

未請求 発明の数 1 (全7頁)

69発明の名称

エポキシ樹脂

②特 願 昭62-53670

22出 願 昭62(1987)3月9日

郊発 明 者 明者 73発

井 村 井 酒

孝 眀 勝寿 広島県大竹市玖波4丁目13-5 広島県大竹市玖波6丁目8-5

创出 頭 ダイセル化学工業株式 大阪府堺市鉄砲町1番地

会社

1. 発明の名称

エポキシ樹脂

2. 特許請求の範囲

一分子中に(I)および(I)で表わされる部 分構造を有するエポキシ樹脂

において、官能基の数の比 CH-CH2/-CH-CH2

が平均1.0~4.0であることを特徴とするエ ポキシ樹脂。

3. 発明の詳細な説明

#### (発明の技術分野)

本発明は耐熱性、耐水性、耐候性にすぐれ、か つ分子内の官能基を一定の比率で含有させること により吸水性を改良したエポキシ樹脂に関するも のである。

### ( 従来技術)

一般的に最も広く使用されているエポキシ樹脂 は、ピスフェノールAとエピクロルヒドリンとの 反応によって製造されるエピーピス型エポキシ樹 脂である。

この樹脂は、液体から固体までの幅広い製品が 得られ、常温でポリアミンを用いて硬化できるほ ど反応性が高い。

しかし、その硬化物は耐水性にすぐれ、強じん であるにもかかわらず、耐候性、電気的性質、が 思いこと、熱変形温度が低いという欠点がある。

IC、LSIまたは超LSIなどの封止用樹脂 としては、ノポラックフェノールやノポラックク レゾール型のエポキシ樹脂が使用されているが、 樹脂中に含まれる塩素が電子部品の電気特性を悪 化させることなどが問題となっている。

一方、脂環式エポキシ樹脂は、塩素を含まず、 電気特性、耐熱性にすぐれたエポキシ樹脂である。

しかし、現在、製造されている脂環式エポキシ 樹脂は、反応性が低いため、硬化方法も限られている。

#### (発明が解決しようとする問題点)

特開昭 - 60 - 161973で提案されたエポキシ樹脂は、耐水性、耐熱性、耐候性にすぐれ、一分子中に

の骨格を1つ以上含み、かつ従来の脂環式エポキシ樹脂に比べ、高い反応性を有し、酸無水物、フェノールアミン硬化が可能である。

しかし、このエポキシ樹脂は硬化物の吸水率が 比較的高いため、半導体封止材などの電気分野用

が平均 1 . 0 ~ 4 . 0 であることを特徴とするエポキシ樹脂」 である。

次に本発明について詳述する。

本発明の(I)および(II)の部分構造を一定の比率で有するエポキシ樹脂は、(II)で表わされる基本構造を有するポリエーテル化合物のピニル基を一部エポキシ化したものである。

(II)で表わされる基本構造を有するポリエーテル化合物は活性水素を有する化合物と4-ピニルシクロヘキセン1-オキシド

および他のエポキシ基を 1 個有する化合物 R - C H - C H 2

を触媒存在下に反応させることにより得ることが できる。 としては、十分なものではなかった。

そこで本発明者らは、オキシシクロヘキサン骨格を有するエポキシ樹脂の分子中にビニルシクロヘキサン骨格を導入することにより吸水率が改良されることを見出し本発明に到達した。

#### (発明の構成)

即ち本発明は

「一分子中に(I)および(II)で表わされる部分機造 / \_ 、

を有するエポキシ樹脂において官能基の数の比 - C H - C H <sub>2</sub> / - C H = C H<sub>2</sub>

この反応において、活性水素を有する化合物と 4 - ピニルシクロヘキセン1 - オキシドおよびエポキシ基を1個有する化合物との反応比率を変え ることにより分子母を種々調節することができる。

また、活性水素を有する化合物1分子当たり
4 ーピニルシクロヘキセン1ーオキシドおよびエボキシ基を1個有する化合物を合せて2~100個の割合で反応させるのが望ましい。

その和が100以上では融点の高い固体となり、 実際上は使用できるものとはならない。

4 - ピニルシクロヘキセン1 - オキシドとエポキシ基を1個有する化合物は4 - ピニルシクロヘキセン1 - オキシドを1 ~ 100%、エポキシ基を1個有する化合物を99~0%の割合で反応させる。

4 - ビニルシクロヘキセン1 - オキシドが1% 以下ではシクロヘキサン骨格の特徴が出ない。

活性水素を有する化合物としては、アルコール類、フェノール類、カルポン酸類、アミン類、チオール類等があげられる。

反応時に用いられる触媒としてはメチルアミンのアミン、プロピルアミンが知事の有機として、ピール類等の有機といって、対力の類がある。、本のでは、大力をは、大力のではないかいかのでは、大力のでは、大力のではないかないかのではないかりでは、大力のではないかのではないかりでは、大力

触媒の量は種類によって異なるが、出発原料に対して 0 . 0 1 ~ 1 0 %、好ましくは 0 . 1 ~ 5 %の範囲で使用することができる。

反応温度は-20~200℃好ましくは0~1 20℃である。反応は溶媒を用いて行なうことも できる。

このようにして得たビニル基側鎖を有するポリエーテル化合物を過酸類およびハイドロパーオキ

サイド類のような酸化剤でエポキシ化することにより本発明のエポキシ樹脂を得ることができる。

過酸類としては過ギ酸、過酢酸、過安息香酸、 トリフルオロ過酢酸等を用いることができる。

このうち特に過酢酸は工業的に安価に入手可能 で、かつ安定度も高く、好ましいエポキシ化剤で ある。

ハイドロパーオキサイド類としては、過酸化水 素、ターシャリプチルハイドロパーオキサイド、 クメンパーオキサイド等を用いることができる。

エポキシ化の際には必要に応じて触媒を用いる ことができる。

たとえば過酸の場合、炭酸ソーダなどのアルカ リや硫酸などの酸を触媒として用い得る。

また、ハイドロパーオキサイドの場合、タングステン酸と苛性ソーダの混合物を過酸化水素とあるいは有機酸を過酸化水素と、あるいはモリブデンヘキサカルボニルをターシャリプチルハイドロパーオキサイドと使用して触媒効果を得ることができる。

エポキシ化反応は、装置や原料物性に応じて溶媒使用の有無や反応温度を調節して行なう。

用いるエポキシ化剤の反応性によって使用できる反応温度域は定まる。

好ましいエポキシ化剤である過酢酸についてい えばO~70℃が好ましい。

○℃以下では反応が遅く、70℃では過酢酸の 分解がおきる。

又、ハイドロパーオキサイドの1例であるターシャルプチルハイドロパーオキサイド/モリプデン二酸化物ジアセチルアセトナート系では同じ理由で20℃~150℃が好ましい。

溶媒は原料粘度の低下、エポキシ化剤の希釈による安定化などの目的で使用することができる。

過酢酸の場合であれば芳香族化合物、エーテル化合物、エステル化合物、ケトン化合物などを溶媒として用いることができる。

で表わされる官能基の数の比 - C H - C H <sub>2</sub> / - C H = C H <sub>2</sub>

が平均 1 . 0 ~ 4 . 0 になるようにビニル盤の内 5 0 ~ 8 0 % をエポキシ化する。

の比が 1 . 〇未満では硬化物の架橋密度が低く、4 . 〇を越えると吸水率が高くなる。

このエポキシ化合物は、不飽和結合に対するエポキシ化剤の仕込みモル比を調節することにより合成する。

過酢酸の場合、仕込みモル比を 0.5~0.8 にするのが好ましい。

目的化合物は適縮等の通常の化学工学的手段によって反応粗波から取り出すことができる。

#### (発明の効果)

このようにして得られた本発明のエポキシ化合物とフェノールノポラック樹脂やその他の硬化剤との硬化物は耐熱性、耐水性、耐候性にすぐれ、かつ吸水性が低いため優れたしSI封止材料として用いることができる。

又コイルの含浸などのエポキシドの従来の用途の代替としても重合度などを自由に調節することにより性能を適合させることができる長所を有している。

更にLEDや半導体の封止材料、塗料などの幅 広い用途に適用できる。

以下に実施例をあげてさらに本発明を詳しく説明する。

合成例 1

トリメチロールプロパン134g(1モル)、

て50℃で4時間かけて滴下した。

液下終了後、さらに50℃で2時間熟成した。 酢酸、酢酸エチル、および過酢酸を除去後、再 び酢酸エチルに溶解し、蒸留水で洗浄した後、酢 酸エチル図を濃縮し、次の構造を有する化合物を 得た。

$$C H_{\frac{1}{2}}O + B)_{n1} - H$$
 $C H_{\frac{1}{2}}C H_{\frac{1}{2}}C C H_{\frac{1}{2}}O + B)_{n2} - H$ 
 $C H_{\frac{1}{2}}O + B)_{n3} - H$ 
 $(n1 + n2 + n3 = 平均 15)$ 

ただしBは次式で表わされる。

57.6%

化学分析よりオキシラン酸素濃度 6 . 20%、 ョウ素面 7 2 . 1、ケン化面 2 0 . 0であった。 - C H - C H 2 / - C H - C H 2 = 1 . 5 。

37.8%

4 - ビニルシクロヘキセン-1 - オキサイド 1 8 6 0 g ( 1 5 モル) を混合し、B F 3 - エーテラートの 1 0 % 酢酸エチル溶液 4 0 0 g を 5 0 ℃で4 時間かけて滴下した。

得られた反応粗液に酢酸エチルを加えて水洗し、次に酢酸エチル圏を濃縮して下式の構造を有する 不飽和化合物1990gを得た。

$$\begin{array}{c} C H 2 - O - (A) & n_1 - H \\ C H 3 - C H 2 - C C H 2 - O - (A) & n_2 - H \\ C H 2 - O - (A) & n_3 - H \\ (n_1 + n_2 + n_3 - 平均 1 5) \end{array}$$

ただしAは次式で表わされる。

この化合物500gを酢酸エチル250gに溶解して反応器に仕込み、過酢酸172g(ビニル 基に対するモル比0.6)を酢酸エチル溶液とし

# 比较合成例

過酢酸の仕込品を2869(ピニル基に対するモル比1.0)に変えた他は実施例と同様に行ない、下記の構造式を有するエポキシ化合物を得た。

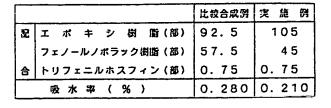
応用例

# 特開昭63-221121(5)

実施例および比較合成例で得たエポキシ化合物 とクレゾールノボラック樹脂(群衆化学製PSF - 4 3 0 0 )、トリフェニルホスフィンを表 1 の ように配合して溶融混練し、冷却、粉砕してエポ キシ樹脂組成物を得た。

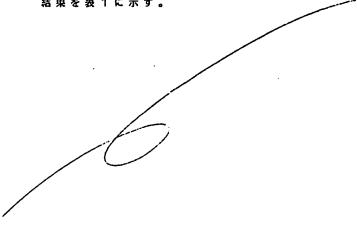
さらに70で100㎏/ ごでプレスし30分か けて170℃まで加熱して前硬化、170℃で4 時間後硬化し吸水率を測定した。

結果を表1に示す。



以上のように本発明で得られるエポキシ樹脂は吸水率が改良されて いることが明らかである。

> 特許出頭人 ダイセル化学工業株式会社 弁理士 越 切 隆 代理人



#### 補 正 睿(自発)

昭和62年4月21日

特許庁長官 黑田 明雄



- 1. 事件の表示 昭和62年特許願第53670号
- 2. 発明の名称 エポキシ樹脂
- 3. 補正をする者 事作との関係 特許出願人 郵便番号 590 住 所 大阪府堺市鉄砲町 1 番地 (290) ダイセル化学工業株式会社

代表者

久保田

## 4. 代理人

住所 東京都千代田区霞が関三丁目8番1号 虎の門三井ビル ダイセル化学工業株式会社 特許邡內 電話 (507) 3246 (9227) 弁理士

5. 補正の対象 明細掛の特許請求の範囲の關 および発明の詳細な説明の欄

# 特開昭63-221121(6)。.

# 6. 補正の内容

- (1) 特許請求の範囲を別紙の通り補正する.
- (2) 明細菌の第3頁の(1)式

に修正する。

- (3) 明積書第3頁下から3行目
- 「ェノールアミン硬化・・・」
- 「ェノールおよびアミン硬化・・・」 に修正する.
- (4) 明細書の第4頁の(『)式

に悠正する。

(3) 明細盐の第12項の下から4行目の式

に 注正する.

(9) 明細温の第13頁の下から 5行目の式

に接正する。

(5) 明細部の第4頁の(11)式

に悠正する。

(6) 明和露の第10頁の(Ⅰ)式

に修正する.

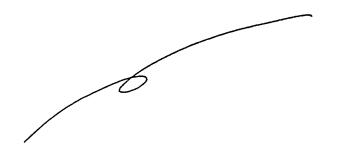
(7) 明細語の第10頁の(II)式

に修正する.

(10 ) 明細書の第13頁の最下行の式 「- C H - C H 2 を「- C H - C H 2

「- CH = CH2 」を「- CH = CH2 」

に修正する。



(11 ) 明細油の第14頃の下から 4行目の式

別抵

2. 特許請求の範囲

ー分子中に ( [ )および ( [ [ ] )で表わされる部分 構造を有するエポキシ樹脂

において、官能基の比 - C H - C H <sub>2</sub> / - C H = C H <sub>2</sub>

が平均 1 . 0 ~ 4 . 0 であることを特徴とする エポキシ湖 間.

		A	
-			
			• .
			,